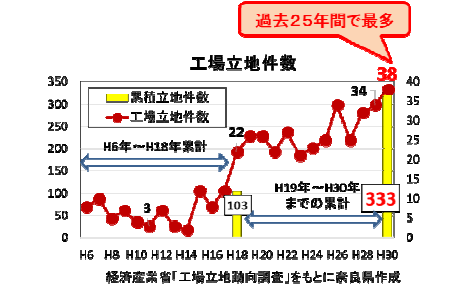


I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(1) 工場誘致

これまでは

平成19年以降、県職員が4,500社を超える企業訪問を続けるなどした結果、工場誘致件数が好調です。
(過去12年の件数333件 H30 全国11位 近畿2位)



独自技術を有する競争力の高いニッチトップ企業の立地事例も多く見られるようになってきた。

もっと良くするために

工場進出の勢いを止めないように、4年間の誘致目標120件を目指し、誘致活動を強化し、ニッチトップ企業の誘致も積極的に行います。

誘致活動の強化

- 企業立地促進補助の積極的活用(1,000百万円) [債務負担行為 3,200百万円]
 - ・過去10年間の補助金対象企業数 48社
- 戦略的企業誘致の推進(18百万円)
 - ・トップセミナーの実施 ・企業立地コンシェルジュの設置
- (新)海外企業の誘致促進(1百万円)
 - ・JETROや経済産業省との連携による海外企業への積極的な誘致活動の展開

誘致のためのインフラ整備

- ・新たな産業用地創出 ・中南和東部振興のための産業集積地形成 ・農地の有効活用 ・幹線道路の整備

働きやすい環境づくり

- 企業の定着拡大促進、誘致強化のため
 - ・働き方改革の推進 ・育児休業の取得促進
 - ・企業主導型保育事業の推進

令和2年度予算案 1,019百万円 [債務負担行為 3,200百万円]

R2予算案 1,019,074千円 [債務負担行為 3,200,000千円]

誘致活動の強化

○企業立地促進補助

(1,000,000千円、R3～7債務負担行為 3,200,000千円)

雇用の創出及び地域経済の活性化を促進するため、**工場、研究所等の新たな立地又は機能強化を行う企業に対し補助**

○戦略的企業誘致の推進(18,074千円)

企業立地を促進するため、**積極的な誘致活動を展開**

- ・トップセミナーの実施(東京、大阪)
- ・企業立地コンシェルジュの設置

○(新)海外企業の誘致促進(1,000千円)

JETROとの連携、海外企業向けPRツールの活用による誘致活動の推進



企業立地セミナー(東京都)

立地環境の整備

○誘致のためのインフラ整備

(「I-1-(2)工業ゾーンの創出」に掲載)

- ・新たな産業用地の創出
- ・中南和振興のための産業集積地形成
- ・農地有効活用の推進
- ・直轄道路事業費負担金(京奈和自動車道等)
- ・骨格幹線道路ネットワークの整備推進 等

○働きやすい環境づくり

(「I-2-(9)奈良県版働き方改革、職場環境改善、職業能力開発」に掲載)

- ・働き方改革の推進
- ・育児休業の取得促進
- ・企業主導型保育事業の推進

<問い合わせ先>

産業・雇用振興部 企業立地推進課 宮崎課長補佐(内線3585)

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(2) 工業ゾーンの創出

これまでは

テクノパーク・なら工業団地



- ・工場進出の勢いが未だ続いている一方、県内の産業用地が不足してきています。
- ・工業ゾーン創出には、「まとまった用地の迅速な確保」が必要です。
- ・工業ゾーン創出プロセスの標準化、県の支援措置の検討が必要です。
- ・市町村と協同での工業ゾーン創出が必要です。

もっと良くするために

市町村と協同で新たな産業用地創出の取組を進めます。

- 企業立地の潜在力が高い地、耕作放棄地再生の産業用地化事業を県が支援(9百万円)川西町の産業用地創出事例
- ・県は、①産業用地開発フロア案の検討、②候補地カルテの作成、③市町村の意向確認とそのフォロー、④代官農地の確保支援



中南和東部振興のための産業集積地形成を進めます。

- 御所インターチェンジ周辺の集積地形成(16百万円) [債務負担行為 1,519百万円]
- 東部の産業用地創設を検討

開発済で未利用・低利用の土地を活用します。

- 市町村と連携して企業立地潜在力の高い候補地のリストを作成
- 周辺のインフラ整備の状況、関係法令適用状況を調査
- 立地希望企業のニーズを把握して、マッチング、企業立地セミナー等での情報提供
- 新たなアクセス道路の必要性調査

令和2年度予算案 25百万円 [債務負担行為 1,519百万円]

R2予算案 24,580千円 [債務負担行為 1,519,488千円]

1. 産業用地の創出支援

- ① 京奈和自動車道や西名阪自動車道の周辺など、**企業立地の潜在力が高い候補地における産業用地の創出を支援**(4,000千円)
- ② 耕作放棄地を再生により農業用地に転換し、農業算出額を確保(5,000千円)

2. 中南和振興のための産業集積地形成

- ③ 京奈和自動車道**御所インターチェンジ周辺**において、中南和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現する**産業集積地を形成**(15,580千円、R3～6債務負担行為 1,519,488千円)
 - ・井戸調査、市道整備にかかる御所市への支援 等

産業用地創出の進め方

R元年度

- 京奈和自動車道や西名阪自動車道の周辺など、企業立地の潜在力が高い候補地について、**産業用地創出の実現可能性を調査**

R2年度

- 市町村・民間デベロッパーによる産業用地の開発に向け、**企業立地の潜在力が高い候補地への立地企業のニーズを把握し、実現可能性を調査**
 <内容>・企業立地ニーズのアンケート調査
 ・奈良県への進出に関心のある企業を対象とした視察ツアーの実施

R3年度

- 市町村・民間デベロッパー主体の産業用地創出に向けた支援



御所インターチェンジ周辺



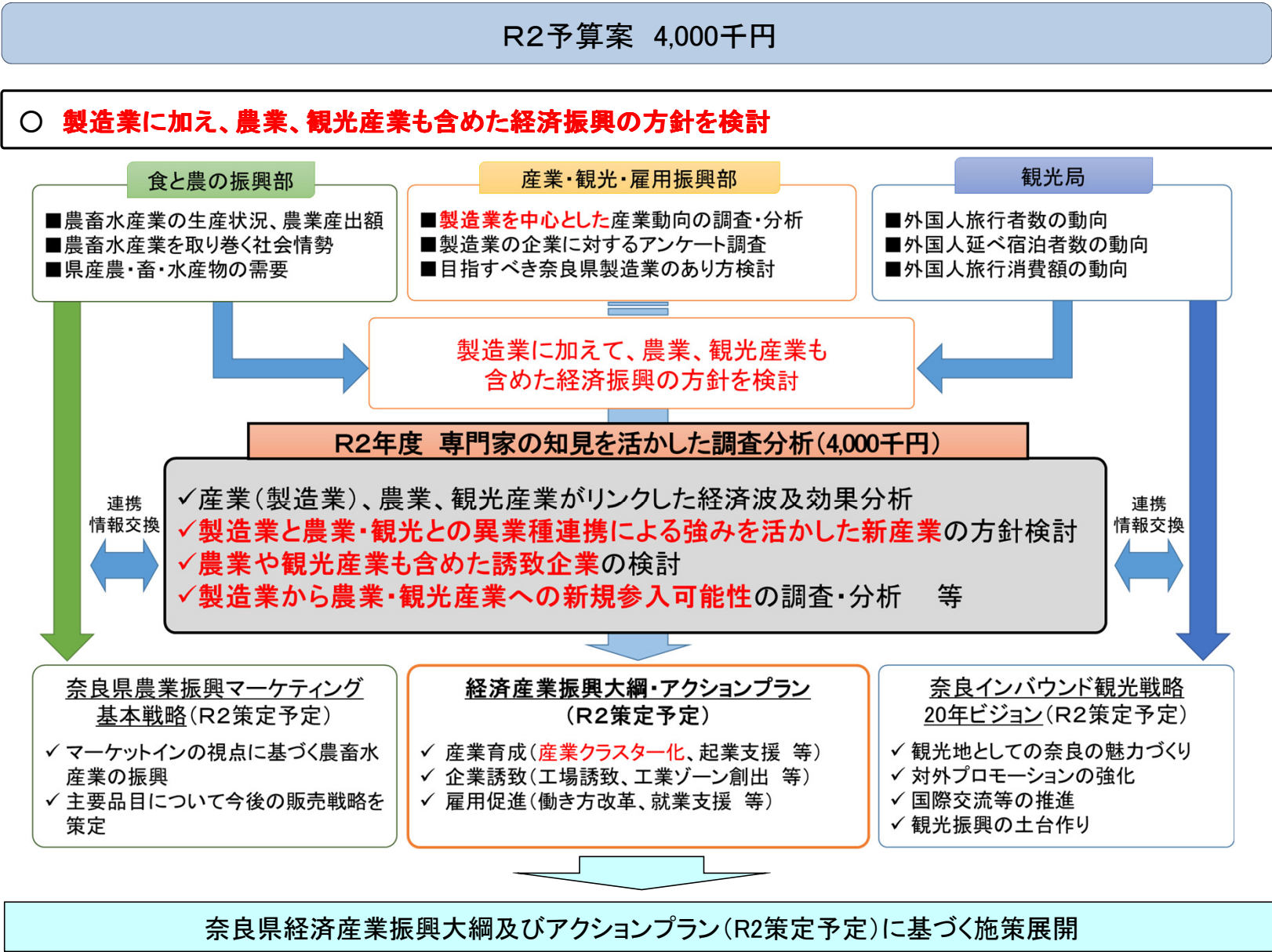
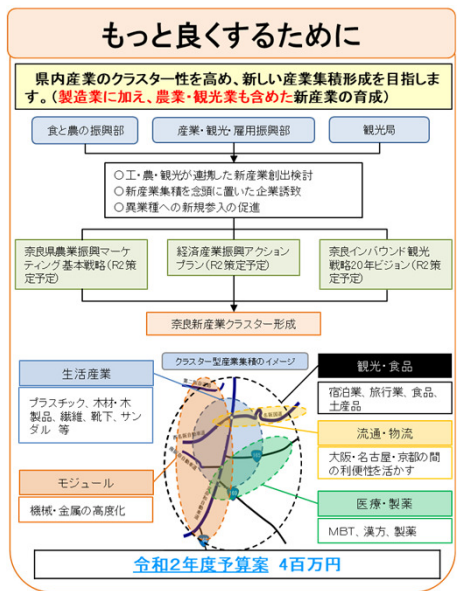
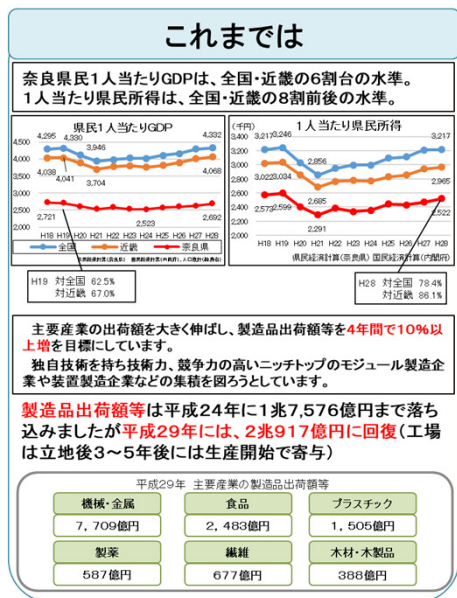
京奈和自動車道、西名阪自動車道周辺

<問い合わせ先>

- ①③産業・雇用振興部 企業立地推進課 森田主任調整員(内線3586)
- ② 農林部 担い手・農地マネジメント課 伊村課長補佐(内線4021)

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(3) 奈良県版クラスター型産業集積の形成



<問い合わせ先>
産業・雇用振興部
産業政策課 森井課長補佐(内線3582)

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(4) 起業支援

これまでは

開業率のランクは決して**低くはありません**。
5.6% 全国13位(H29)

開業率…新たに設立された事業所/対前年度事業所数
参考 1位 沖縄9.0% 2位 埼玉7.6% 10位 東京6.0% 11位 京都5.8%

全国と比べて奈良県の産業別起業割合が**高いのは**、※()内のポイントは全国の割合との差
「医療・福祉」(4ポイント)、「教育・学習支援業」(2ポイント)、「生活関連サービス業、娯楽業」(2ポイント)

低いのは、
「小売業」(3ポイント)、「宿泊業、飲食サービス業」(2ポイント)

その結果 人口10万人当たり「小売店頭販売事業所数」全国41位
人口10万人当たり「飲食店数」全国47位
「旅館・ホテル客室数」全国47位

・**県民の消費は旺盛なのに、県外に消費が流出**
県内1世帯当たりの消費支出額 327,550円 全国3位(H21)
県外消費率 15.9% 全国1位(H21)
県内消費額 174,422円 全国7位(H21)

・本県はインバウンド訪問客が多い

買物、宿泊、飲食の観光消費を伸ばす必要があります。

もっと良くするために

・「**小売業**」、「**飲食店**」、「**宿泊業**」の起業を増やします。
・本県開業率のランクを**10位以内**にすることを目標とします。

○(新)スタートアップ研究会を立ち上げ、県内外関係者の起業実施につなげます。(1百万円)
○起業家創出プロジェクト事業を実施 (11百万円)
・起業への**支援金**(上限 2百万円)
・東京圏からの**移住支援金**(上限 1百万円)

制度融資による支援、起業マインドの掘り起こしを行います。

○制度融資による支援(56百万円)

○インキュベータの運営



インキュベータ卒業生 (T&S SOJARE) 地下足袋(足袋スニーカー)等

インキュベータ卒業生 (Su-halano) 無添加お茶漬けの素

令和2年度予算案 68百万円

R2予算案 67,600千円

1. (新)スタートアップ研究会の開催(800千円)

- ①地域経済の活力向上と県内雇用の増進を図るため、**新たな企業・事業所の創出に向けた研究会**を開催
- ・研究会ワーキングチーム(県内企業の分析を行い、起業についての課題を抽出)
 - ・スタートアップ研究会(ワーキングチームで抽出した課題について、方針や取組を検討)

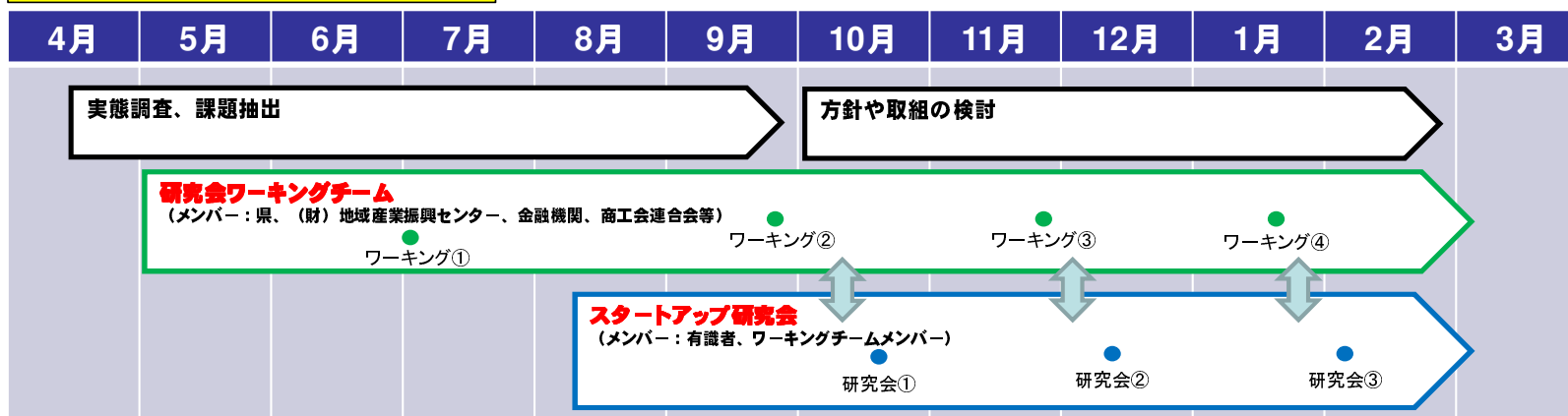
2. 起業家創出プロジェクト事業(11,250千円)

- ②地域の課題の解決に資する事業分野への起業を促進
- ・起業者の公募・審査及び採択後の伴走支援
 - ・**起業に要する経費に対し支援金を支給**(上限 2,000千円)
 - ・**東京圏からの移住に要する経費に対し支援金を支給**(上限 1,000千円)

3. 制度融資による支援(55,550千円)

- ③創業支援資金、創業支援資金(認定枠)、女性・若者・シニア・UIJターン創業支援資金、創業支援資金(南部・東部枠)、創業支援資金(飲食店認定枠)、創業支援資金(宿泊施設認定枠)、事業継承支援資金

スタートアップ研究会の進め方



<問い合わせ先>

産業・雇用振興部

- ①② 産業振興総合センター 栗田課長(0742-33-0817)
- ③ 地域産業課 古川課長補佐(内線3513)

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(5) 県産業振興総合センターによる県内産業への研究支援強化

R2予算案 18,478千円 [債務負担行為 100,000千円]

これまででは

第1期中期研究開発方針(2016~2020)のもと、成果の出た分野もありましたが、**研究テーマが広く、浅くなりがち**、県内企業の研究者が育っていないなどの課題も残りました。

- <成果事例>
- ・オルニチン(肝臓の働きを促進)含有量の高い清酒
 - ・病院・高齢者施設で使用する健康維持トレーニング機器
 - ・靴下のみで屋外を走れる靴下

- [課題]
- ・重点研究16テーマに対して、研究員22人で取り組み。(1テーマ当たり1~2人の配置)
 - ・研究テーマが広範にわたり研究レベルが浅くなりがち
 - ・県内企業の研究者が育っていないので支援が必要。

①重点的に行うテーマの選択と集中、②**オープンイノベーション型研究開発**の推進、③**県セクター別研究組織の活性化**などが重要です。

もっと良くするために

(新) **1件1億円(上限)**の研究支援補助金の創設
(1百万円)[債務負担行為 100百万円]

- 県内産業の基盤強化と新規産業の創出のため、補助率2/3、補助上限額1億円/1件(3年間)の補助金を創設(令和2年度交付先決定)

セクター別県立6研究センターの活用と研究分野統合本部による**共同研究の実施**(1百万円)

- <共同研究テーマ例>
- ・県産キハダ(オウバク)の栽培促進と有効利用に関する研究
 - ・奈良県に適したワインの製造に関する研究

新産業分野、グローバルニッチトップ企業創出のための研究開発を進めます。(3百万円)

- <オープンイノベーション型研究開発>
- ・大学や県内企業の研究者と積極的に交流・連携し、地域のブランド技術確立と独自技術のブランド商品開発のため、オープンイノベーション型研究開発を進めます。

制度融資による支援(研究開発支援資金)(13百万円)

令和2年度予算案 18百万円 [債務負担行為 100百万円]

① **新 研究支援補助金の創設**(800千円、R3~5債務負担行為 100,000千円)

- ・目的: **県内産業の基盤強化と新規産業の創出**
- ・対象者: 民間企業のうち製造業者
- ・補助率: 2/3
- ・補助上限額: **1億円/件(3年間)**

② **研究分野統合本部の運営**(1,690千円)

- ・情報の共有化と意見の交換
- ・共同研究テーマの考案
- ・研究発表会の開催

③ **奈良県産業振興総合センター中期研究開発方針の推進**(3,000千円)

- ・新産業分野及びグローバルニッチトップ企業の創出・育成に向けた**研究開発**を推進
- ・第一期中期研究開発方針(平成28年度~令和2年度)の期間終了に伴い、**次期方針を策定**

④ **制度融資による支援**(12,988千円)

- ・研究開発支援資金

<研究支援補助金のスケジュール>

年度	R 2			R 3	R 4	R 5	R 6
	4~6月	7~12月	1~3月				
事業内容	要綱等策定	公募・広報	審査・交付決定	民間企業による研究への研究支援補助金による支援			効果検証
	R 2 予算案 800千円			1億円(R3~R5 債務負担行為)			

<問い合わせ先>

産業・雇用振興部

- ①② 産業政策課 三橋主幹(内線3581)
- ③ 産業振興総合センター 澤島室長(0742-33-0863)
- ④ 地域産業課 古川課長補佐(内線3513)